

令和元年度

事業計画書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

公益財団法人 岩手県林業労働対策基金

令和元年度財産の運用計画

運用は、「資金運用規程」に基づいて実施するものとする。

なお、現在保有している債券のうち、埼玉県債平成16年度イ号は、平成31年度に償還を迎えるので、償還後の資金は「資金運用規程第6条」により、安全かつ有利なもので運用するものとする。

運用計画

銘柄	発行体	格付け	利率	期限	償還額等
期限前償還条項付・ パワーデュアル債	アフリカ 開発銀行	AAA・Aaa	上限3.50% 下限0.00%	30年	30年後の償還時の 為替が89.90円の場合 ドルで償還

※この商品は10年間期限前償還が発生しない。

資産運用規程【抜粋】

(運用対象資産)

第6条 運用対象資産は、次に掲げるものとする。

- (1) 預貯金
- (2) MMF
- (3) 国債
- (4) 地方債
- (5) 政府保証債
- (6) その他理事会において承認をえたもの

令和元年度事業計画

1 基本方針

法人運営は、法令遵守の下、公正かつ適正な組織運営を実施いたします。

事業につきましては、雇用管理の改善を促進するための担い手対策等に係る各種助成事業と労働安全衛生規則の一部改正に対応するための安全衛生対策事業の強化を実施するとともに、従来から進める新規就労者への就業支援事業、及び林業就業者への研修等の実施を着実に進め育成対策を図ることとする。

なお、公益目的事業1及び公益目的事業2の内容は以下のとおりである。

2 事業の実施内容

【公益目的事業 1】

森林・林業の役割と重要性についての啓発普及等事業、林業就業者の確保・育成、雇用の安定及び労働条件の改善等に対する助成事業

- (1) 森林の持つ多面的機能やそれを支える林業就業者の役割及び確保育成の重要性などを広く県民に啓発普及するため、ホームページの更新やパンフレットの作成・配布及びセミナー等を開催するとともに、基幹的な林業就業者の組織する任意の団体等が地域で実施する林業体験や交流集会などのPR活動に対する一部助成
- (2) 林業労働災害防止を図るための講習や林業労働安全衛生推進大会の経費、及び労働安全衛生用品等並びに熱中症予防対策に効果がある生理クーラーの原理を取り入れた空調服の購入経費に対する一部助成
- (3) 新規学卒者及び一般新規参入者の労働条件を改善するため、林業就業者に対して社会保険制度や月給制等を適用し、正規現業職員として雇用する林業事業体等に対する奨励金の助成
- (4) 担い手のキャリア形成に必要な国内実技研修に就業者を参加させる林業事業体に対する一部助成
- (5) 新規就労者の確保育成を図るために、いわて林業アカデミー研修生に対する奨励金の助成
- (6) 林業就業者の労働条件の改善を図るため、林業労働者の退職金制度の適用拡大を行う林業事業体等に対する一部助成

- (7) 高性能林業機械の利用促進による生産性の向上や林業就業者の労働条件の改善を図るため、認定事業主が行う当該機械の現地訓練費やレンタル経費に対する一部助成
- (8) 林業への就業の円滑化を図るために、求人情報の収集・公開・紹介斡旋など、求職者に対しての無料職業紹介の実施

【公益目的事業 2】

雇用管理を改善するための講習、及び新規就業者等に知識・技術・技能の習得及び既林業就業者のキャリア形成を支援する研修等に関する事業

- (1) 新規就業希望者を対象に、就業に必要な森林・林業に関する基礎的な知識・技能を習得させるための林業就業支援講習、就労者を対象にキャリアアップを支援する研修及び林業の仕事に興味のある者や就業を希望している者に対して、林業就業に関する情報を提供するためのガイダンス等の開催
- (2) 雇用管理の改善を促進するため、労務管理担当者等の資質向上を図る雇用管理指導や林業雇用改善アドバイザーによる巡回相談の実施、及び求人等雇用情報の収集等の実施
- (3) 新規就業者や基幹的な林業就業者を育成するため、安全で効率的な森林施業に必要な知識や技能、技術の習得を図る段階的かつ体系的な研修の実施

事業計画

公益目的事業 1

(単位:円)

事業区分		事業内容		計画	事業費	
事業名	細事業名					
①	啓発普及 対策事業	林業担い手 啓発普及 事業	森林の果たす役割と 林業生産活動の重要性 について広く県民に啓 発普及を図ることを目 的に、次の事業を実 施。	1 普及啓発パンフレットの作成 2 ホームページの更新 3 森林・林業啓発普及事業 4 事業説明会		1,000,000
		林業担い手 交流活動 促進事業	林業の担い手が活動 する事業の促進を図る ことを目的に、次の事 業を実施。	1 林業の担い手が実施した交流活動等の経費の一部助成	2 団体	400,000
	事業費合計					1,400,000
②	労働安全 衛生対策 事業	林業労働 条件改善 活動事業	林業労働災害の発生 を未然に防止すること を目的に、次の事業を 実施。	1 林業労働安全衛生推進大会（講習会）を 実施した事業体にその経費の一部を助成	事業体 100人	100,000
				2 蜂アレルギー検査・エビベン購入助成	事業体 150人	500,000
				3 安全衛生用品購入助成	事業体 400人	4,000,000
	事業費合計					4,600,000
	林業事業体 経営合理化 支援事業	事業の効率化や生産 性の向上を図るため、 林業事業主や事業体の 雇用管理者等に対し、 研修を実施。	1 リスクアセスメント演習 月日 令和2年1月頃 場所 矢巾町外	2ヶ所実施	70,000	
事業費合計					70,000	
③	新規参入 対策事業	若年労働者 新規参入 促進事業	林業労働者の新規参 入を図るため、林業事 業体の若年労働者の雇 用を奨励することによ り林業労働力の確保を 図ることを目的に、次 の事業を実施。	1 新卒参入者 学校卒業後1年以内の者を、月給制及び社 会保険制度を適用し、正規の森林技能員と して雇用した事業体に奨励金を交付	50人	4,000,000
				2 一般参入者 概ね45歳以下の者で、月給制及び社会保 険制度を適用し、正規の森林技能員として雇 用した事業体に奨励金を交付		4,000,000
事業費合計					8,000,000	
④	人材育成 対策事業	高度林業 技術者育成 研修事業	地域林業の中核とな る林業労働者の育成確 保を図るため、林業作 業に必要な知識、技 能、資格等を有する専 門的な技術者を養成す ることを目的に、次の 事業を実施。	1 FL研修、FM研修及び林業に従事し、3年以 上の経験を有する概ね45歳以下の者が、岩 手県林業技術センターが主催する研修に5 日以上受講させた者が所属する事業体に助 成 (但し研修期間中の有給事業体に限る)	40人	2,400,000
				2 いわて林業アカデミー生に対して給付型奨 励金を給付(但し、修了することを条件と する)	17人	2,000,000
事業費合計					4,400,000	
⑤	就労条件 対策事業	林業労働者 退職金掛金 助成事業	就労条件の改善促進 を図り、林業就業者の 定着と就労意欲の向上 に資することを目的 に、次の事業を実施。	1 林業労働者退職金掛金の一部助成 中小企業退職金制度 林業退職金制度		25,000,000
				事業費合計		
⑥	林業労働力 確保支援 センター 拡充強化 対策事業	林業機械化 促進事業	認定事業主に対して 高性能林業機械の利用 促進を図ることを目的 に、次の事業を実施。	1 高性能林業機械レンタル経費の一部助成		8,000,000
				2 高性能林業機械の現地訓練費の一部助成		
事業費合計					8,000,000	
⑦	無料職業 紹介事業	無料職業 紹介事業	新規就労者の確保を図 るために意欲ある就業 希望者に対する職業紹 介を実施。	求職者に対する就職斡旋業務を行う	斡旋業務10人	30,000
				事業費合計		
公1 合計						51,500,000

公益目的事業 2

(単位:円)

事業区分		事業内容		計画	事業費	
事業名	細事業名					
①	「緑の雇用」 新規就業者 育成 推進事業	「緑の雇用」 新規就業者 育成 推進事業	意欲ある林業就業者 に対し、林業の作業に 必要な基本的な知識・ 技能を習得し、地域林 業の担い手となるフォレス トワーカーの育成を目的とし た研修と、フォレスト リーダー、フォレスト マネージャーを養成す ることを目的にした班 長等に対する、キャリ アアップ研修を実施。	1 フォレストワーカー研修 1年目 期間 令和元年6月～11月 (28日間程度) 2年目 期間 令和元年7月～10月 (16日間程度) 3年目 期間 令和元年9月～11月 (15日間程度) 2 フォレストリーダー研修 期間 令和元年8月～11月 (15日間程度) 3 フォレストマネージャー研修 期間 令和元年10月～12月 (10日間程度) (全国森林組合連合会が実施)	研修生 25人 研修生 25人 研修生 25人 研修生 25人 研修生 3人	24,600,000
事業費合計					24,600,000	
②	林業 雇用改善 促進事業	相談指導 事業	林業就業者の雇用改 善等の促進を図る目的 で、次の事業を実施。	1 巡回相談及び説明会 月日 平成31年4月 会場 宮古市、矢巾町 2 雇用管理セミナー 月日 令和元年11月 会場 盛岡市 3 認定事業主個別巡回指導 30事業体 4 個別相談 基金事務所への来訪、電話等による相談。	2会場 75人 40人 30事業体 相談者等70人	6,300,000
事業費合計					6,300,000	
③	林業就業 支援事業		森林の仕事に興味の ある者や就業を希望し ている者に対して、雇 用の拡大(増加)を図 ることを目的にガイダ ンス(相談)や林業作業 の体験講習、及び支援 講習を実施。	1 「森林の仕事ガイダンス」 月日 令和元年12月 場所 盛岡市外 2 林業就業支援講習(1日間コース) 月日 令和元年7月 場所 盛岡市外(予定) 3 林業就業支援講習(高校生) 月日 令和元年7月 場所 盛岡農業高校外 4 林業就業支援講習(15日間コース) 月日 令和元年10月～11月 場所 盛岡市近郊	15人 15人 20人 15人	3,000,000
事業費合計					3,000,000	
公2 合計					33,900,000	

令和元年度

収支予算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

公益財団法人 岩手県林業労働対策基金

収支予算書（損益ベース）

平成31年4月1日から令和2年3月31日

（公財）岩手県林業労働対策基金

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	21,750,000	22,640,000	△ 890,000
特定資産運用益	47,000,000	43,400,000	3,600,000
林業雇用改善促進事業収益	6,300,000	6,310,000	△ 10,000
緑の雇用事業収益	24,600,000	23,240,000	1,360,000
林業就業支援事業収益	3,000,000	3,200,000	△ 200,000
雑収益			
利息収入	1,000	1,000	0
雑収入	49,000	69,000	△ 20,000
経常収益合計	102,700,000	98,860,000	3,840,000
(2) 経常費用			
事業費	100,150,000	91,906,960	8,243,040
役員報酬	2,574,000	2,574,000	0
給料手当	19,436,000	17,325,000	2,111,000
講師謝金	4,131,000	4,431,000	△ 300,000
賃金	400,000	702,000	△ 302,000
退職給付費用	1,337,400	743,160	594,240
福利厚生費	3,858,700	3,781,500	77,200
旅費交通費	1,723,600	1,748,400	△ 24,800
受講料	4,500,000	4,111,400	388,600
教材費	1,423,000	977,400	445,600
通信運搬費	617,600	613,200	4,400
印刷製本費	250,000	250,000	0
什器備品費	150,000	100,000	50,000
消耗品費	808,400	1,070,800	△ 262,400
光熱水料費	1,072,000	1,232,000	△ 160,000
賃借料	4,826,000	4,893,000	△ 67,000
保険料	115,000	170,400	△ 55,400
支払負担金	77,000	77,000	0
支払手数料	268,700	206,300	62,400
広報費	0	300,000	△ 300,000
租税公課	1,233,600	991,600	242,000
賞与引当金繰入	798,000	592,800	205,200
助成金	50,550,000	45,016,000	5,534,000

科目	当年度	前年度	増減
管理費	9,658,000	8,230,000	1,428,000
役員報酬	2,442,000	2,058,000	384,000
給料手当	2,604,000	2,340,000	264,000
賃金	100,000	50,000	50,000
退職給付費用	891,600	495,440	396,160
福利厚生費	708,300	720,000	△ 11,700
会議費	330,000	300,000	30,000
旅費交通費	450,000	350,000	100,000
通信運搬費	70,000	70,000	0
什器備品費	150,000	100,000	50,000
消耗品費	250,000	250,000	0
光熱水料費	160,000	200,000	△ 40,000
賃借料	300,000	300,000	0
保険料	20,000	20,000	0
諸謝金	175,000	172,800	2,200
支払負担金	380,000	330,000	50,000
支払手数料	25,000	30,000	△ 5,000
租税公課	30,000	24,000	6,000
賞与引当金繰入	532,000	395,200	136,800
雑費	40,100	24,560	15,540
経常費用合計	109,808,000	100,136,960	9,671,040
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,108,000	△ 1,276,960	△ 5,831,040
基本財産評価損益等			0
特定資産評価損益等			0
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計			0
当期経常増減額	△ 7,108,000	△ 1,276,960	△ 5,831,040
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	△ 7,108,000	△ 1,276,960	△ 5,831,040
一般正味財産期首残高	21,126,086	12,230,173	8,895,913
一般正味財産期末残高	14,018,086	10,953,213	3,064,873
II 指定正味財産の部			0
当期指定正味財産増減	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,473,000,000	3,473,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,473,000,000	3,473,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,487,018,086	3,483,953,213	3,064,873

収支予算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			その他事業	法人会計	合計
	公1	公2	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	21,750,000	0	21,750,000	0	0	21,750,000
特定資産運用益	36,660,000	0	36,660,000	0	10,340,000	47,000,000
林業用改善促進事業収益	0	6,300,000	6,300,000	0	0	6,300,000
緑の雇用事業収益	0	24,600,000	24,600,000	0	0	24,600,000
林業就業支援事業収益	0	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000
雑収益						
利息収入	750	0	750	0	250	1,000
雑収入	49,000	0	49,000	0	0	49,000
経常収益合計	58,459,750	33,900,000	92,359,750	0	10,340,250	102,700,000
(2) 経常費用						
事業費	66,250,000	33,900,000	100,150,000	0	0	100,150,000
役員報酬	2,574,000	0	2,574,000	0	0	2,574,000
給料手当	6,076,000	13,360,000	19,436,000	0	0	19,436,000
講師謝金	30,000	4,101,000	4,131,000	0	0	4,131,000
賃金	30,000	370,000	400,000	0	0	400,000
退職給付費用	1,337,400	0	1,337,400	0	0	1,337,400
福利厚生費	1,652,700	2,206,000	3,858,700	0	0	3,858,700
会議費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	307,600	1,416,000	1,723,600	0	0	1,723,600
受講料	0	4,500,000	4,500,000	0	0	4,500,000
教材費	0	1,423,000	1,423,000	0	0	1,423,000
通信運搬費	280,000	337,600	617,600	0	0	617,600
印刷製本費	250,000	0	250,000	0	0	250,000
什器備品費	150,000	0	150,000	0	0	150,000
消耗品費	250,000	558,400	808,400	0	0	808,400
光熱水料費	640,000	432,000	1,072,000	0	0	1,072,000
賃借料	1,200,000	3,626,000	4,826,000	0	0	4,826,000
保険料	30,000	85,000	115,000	0	0	115,000
支払負担金	77,000	0	77,000	0	0	77,000
支払手数料	167,300	101,400	268,700	0	0	268,700
租税公課	0	1,233,600	1,233,600	0	0	1,233,600
賞与引当金繰入	798,000	0	798,000	0	0	798,000
支払助成金	50,400,000	150,000	50,550,000	0	0	50,550,000

科目	公益目的事業会計			その他事業	法人会計	合計
	公1	公2	小計			
管理費	0	0	0		9,658,000	9,658,000
役員報酬	0	0	0		2,442,000	2,442,000
給料手当	0	0	0		2,604,000	2,604,000
賃金	0	0	0		100,000	100,000
退職給付費用	0	0	0		891,600	891,600
福利厚生費	0	0	0		708,300	708,300
会議費	0	0	0		330,000	330,000
旅費交通費	0	0	0		450,000	450,000
通信運搬費	0	0	0		70,000	70,000
什器備品費	0	0	0		150,000	150,000
消耗品費	0	0	0		250,000	250,000
光熱水料費	0	0	0		160,000	160,000
賃借料	0	0	0		300,000	300,000
保険料	0	0	0		20,000	20,000
諸謝金	0	0	0		175,000	175,000
支払負担金	0	0	0		380,000	380,000
支払手数料	0	0	0		25,000	25,000
租税公課	0	0	0		30,000	30,000
賞与引当金繰入	0	0	0		532,000	532,000
雑費	0	0	0		40,100	40,100
経常費用合計	66,250,000	33,900,000	100,150,000	0	9,658,000	109,808,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,790,250	0	△ 7,790,250	0	682,250	△ 7,108,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,790,250	0	△ 7,790,250	0	682,250	△ 7,108,000
2. 経常外増減の部						0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,790,250	0	△ 7,790,250	0	682,250	△ 7,108,000
一般正味財産期首残高	8,217,089	125,155	8,342,244		12,783,842	21,126,086
一般正味財産期末残高	426,839	125,155	551,994	0	13,466,092	14,018,086
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	21,750,000	0	21,750,000	0	0	21,750,000
特定資産運用益	36,660,000	0	36,660,000	0	10,340,000	47,000,000
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額	58,410,000	0	58,410,000	0	10,340,000	68,750,000
当期指定正味財産増減	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,150,000,000	1,802,000,000	2,952,000,000	0	521,000,000	3,473,000,000
指定正味財産期末残高	1,150,000,000	1,802,000,000	2,952,000,000	0	521,000,000	3,473,000,000
III 正味財産期末残高	1,150,426,839	1,802,125,155	2,952,551,994	0	534,466,092	3,487,018,086

- ・公益認定法第14条に基づき平成30年度当期経常増加額6,135,195円の
費消について

次のとおり費消することの承認を求める。

(単位：千円)

事業名	計画	公益認定法使用額	助成金総額
就労条件対策事業	・引き続き、退職金制度の加入促進を指導して、退職金制度の充実を図る。	5,136 助成金	25,000
安全衛生対策事業	・労働安全衛生規則の一部改正に伴い安全衛生対策を充実させる。 チェンソー防護ズボン、安全対策ジャケット、チェンソー防護ブーツの啓発普及を図る。	1,000 助成金	4,600